

交付運用報告書

愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第14期 <決算日 2025年8月12日>

作成対象期間：2025年2月11日～2025年8月12日

第14期末（2025年8月12日）	
基準価額	9,532円
純資産総額	8,317百万円
騰落率	0.1%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドを通じて国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

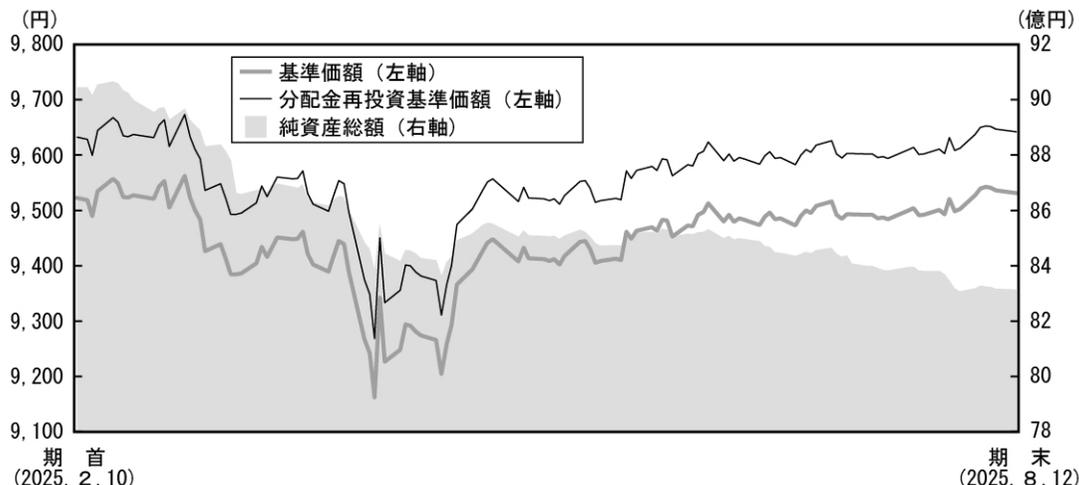
クライアント・ソリューション・グループ

TEL：03-6665-6952（営業日の9:00～17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：9,523円
 期末：9,532円（既払分配金（税引前）：0円）
 騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は上昇し、当期間のリターンは+0.1%となりました。

当期間は、米国株式を中心に米国債券、欧州債券の「買い持ち」ポジションを組み合わせ、国内株式や国内債券、欧州株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、当期間の米10年国債利回りは概ね4.1%から4.6%のレンジ内での推移となりましたが、金利低下（債券価格は上昇）を見込んだ「買い持ち」ポジションを主体とし、金利上昇（債券価格は下落）局面では「売り持ち」ポジションを適宜活用した結果、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州債券は、欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待や欧州域内のデフレ圧力に注目し、ドイツ国債を中心に「買い持ち」ポジションとしました。当期間の欧州金利は各国の拡張的な財政政策などを背景に上昇しましたが、金利上昇局面での機動的なポジション調整などの結果、基準価額への寄与はほぼフラットでした。

国内債券は、需給環境が悪く日銀が政策金利を据え置く中でも金利は上昇しやすい地合いとなり

ましたが、「売り持ち」ポジションを主体に運用を行った結果、基準価額にプラスに寄与しました。

国内株式は、株価が下落した期の前半は「買い持ち」ポジションとし、株価が回復基調となった期の後半には株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションとしたことから、基準価額にマイナスに寄与しました。

米国株式は、トランプ政権の不確実性の中でも、米国の好調な経済やAIを中心とした新たな産業革命をリードしていることなどから堅調さを維持すると判断し、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。2月から4月にかけては急落しましたが、5月以降は回復基調となったことから、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いため、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを何度か構築しました。しかし、欧州各国の財政拡張政策への転換やECBの利下げなどを背景に上昇したことから、基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	2025年2月11日～2025年8月12日		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	35	0.372	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) 期中の平均基準価額は9,460円です。 委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価 交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(23)	(0.245)	
(販売会社)	(10)	(0.110)	
(受託会社)	(2)	(0.017)	
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
(保管費用)	(1)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	37	0.392	

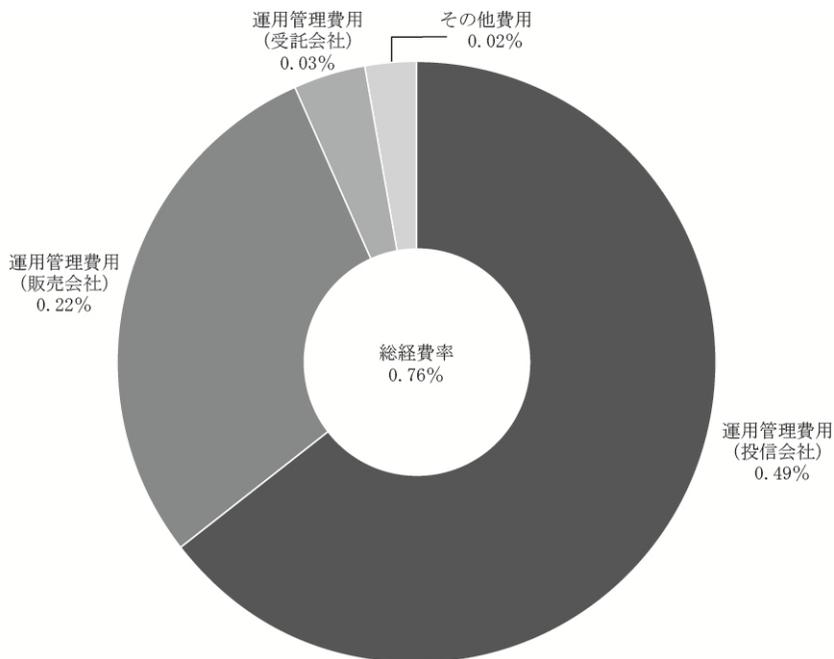
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



(注) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

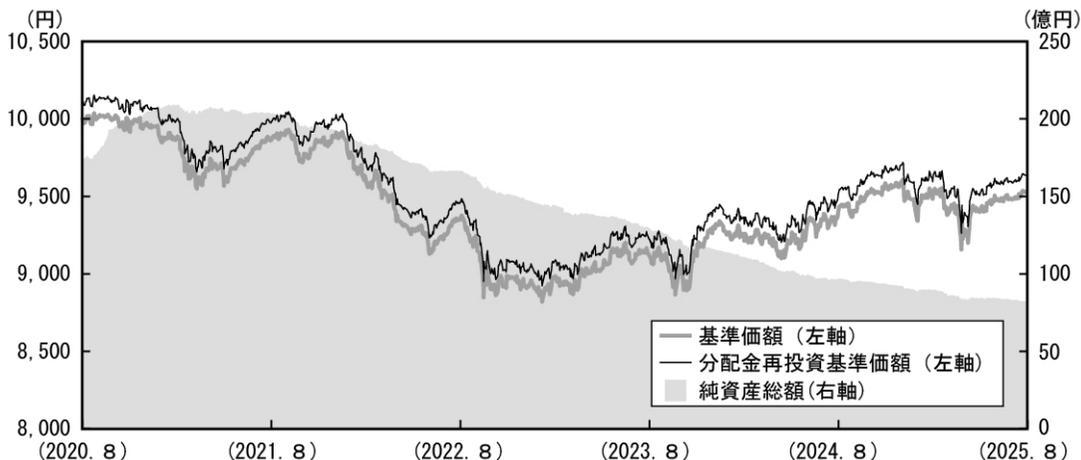
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

最近5年間の推移

(2020年8月11日～2025年8月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2020年8月11日	2021年8月10日	2022年8月10日	2023年8月10日	2024年8月13日	2025年8月12日
基準価額 (円)	10,007	9,872	9,353	9,155	9,377	9,532
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.3	△5.3	△2.1	2.4	1.7
純資産総額 (百万円)	17,536	20,425	16,688	13,078	9,719	8,317

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

■投資環境

当期間の金融市場は、トランプ政権の不確実性が市場の中心テーマとなりました。トランプ大統領は就任直後から、矢継ぎ早に多くの政策を打ち出しました。特に関税政策を実際に発動したことや、トランプ政権が「当面はデトックス期間」として株式市場に配慮しない姿勢を示したことから、米国株式は急落する展開となりました。更にトランプ大統領が「解放の日」と名付けた4月2日には、各国に対して強烈な輸入関税率を提示すると、市場では米国の信認低下がテーマとなり、株式、債券、米ドルが同時に売られるトリプル安となりました。

株式市場は、こうしたトランプ政権の不確実性を嫌気して急落しましたが、4月中旬以降は、トランプ政権が方向修正を行い市場に配慮する姿勢を示すと、急速に反発する展開となりました。引き続き生成AIブームによりハイテク株が堅調に推移し、6月以降はS&P500指数、ナスダック総合指数が史上最高値を更新する堅調地合いとなりました。国内株式も、米国株式に連動して2月から4月にかけて大きく下落しましたが、その後は、米国株式の反発と共に回復基調となりました。夏の参院選では与党の歴史的な大敗となりましたが、日米の通商合意が成立したことや、自民党総裁選で新たな総裁が誕生するとの思惑などから一段高となり、8月には日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新しました。

債券市場では、当期間を通じて米連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利を据え置きました。米10年国債利回りはトランプ政権への不透明感からタームプレミアム（長期の債券に対して投資家が求める上乗せ金利）が上昇し、一時4.6%近辺まで上昇する局面もありましたが、概ね4.1%から4.6%のレンジ内で推移しました。国内債券は、当期間を通じて日銀は政策金利を据え置きましたが、需給環境の悪さから超長期債を中心に不安定な推移となり、日10年国債利回りは一時1.6%を超える水準まで上昇しました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。日銀は政策金利を据え置きましたが、国内債券市場の需給環境は悪く、超長期債を中心に不安定に推移しました。日10年国債利回りは一時1.6%台まで上昇し、17年ぶりの高水準をつけました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。米国株式に連動して日経平均株価は4月には31,000円を割り込む場面もありましたが、その後は、米国株式の反発と共に回復基調となりました。夏の参院選では与党の歴史的な大敗となりましたが、日米の通商合意が成立したことや、自民党総裁選で新たな総裁が誕生するとの思惑などから一段高となり、8月には42,000円を超え、史上最高値を更新しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。トランプ政権の関税政策によるインフレ再燃への警戒や、トランプ政権の政策への不透明感を嫌気したタームプレミアムの上昇により、米10年国債利回りは一時4.6%近辺まで上昇する場面もありましたが、実際の経済データは緩やかなインフレの鈍化を示しFRBによる利下げ期待が高まったことなどから、当期間を通じては、米金利は低下しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は上昇しました。トランプ政権の関税政策や不確実性が嫌気され急落する局面もありましたが、徐々に市場は安定を取り戻しました。AIの大きなブームの中で、米国企業の好調な決算も後押しとなり、S&P500指数、ナスダック総合指数は史上最高値を更新しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は下落（金利は上昇）しました。ECBの継続的な利下げが金利上昇を抑制する要因となったものの、欧州各国による財政拡張路線への転換を受け、欧州金利は上昇しました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は上昇しました。欧州各国による財政拡張政策とECBによる金融緩和の恩恵を受け、欧州株式は上昇しました。独DAX指数は、ドイツ政府の軍事費増強などを材料に防衛産業が牽引する形で一時史上最高値を更新しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米国株式を中心に米国債券、欧州債券の「買い持ち」ポジションを組み合わせ、国内株式や国内債券、欧州株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、金利上昇（債券価格は下落）を見込んだ「売り持ち」ポジションを主体に運用を行いました。国内債券市場を取り巻く需給環境は悪く、金利が低下した局面で「売り持ち」ポジションを構築し、金利が上昇した局面ではポジションを解消するなど機動的な運用を行いました。

米国債券は、当期間の米10年国債利回りは概ね4.1%から4.6%のレンジ内での推移となりましたが、金利低下（債券価格は上昇）を見込んだ「買い持ち」ポジションを主体とし、金利上昇局面では「売り持ち」ポジションも適宜構築しました。

欧州債券は、欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待や欧州域内のデフレ圧力に注目し、ドイツ国債を中心に「買い持ち」ポジションを維持しました。期の後半にかけては、ECBが利下げを停止した

こともあり、ドイツ国債を「売り持ち」ポジションに切り替え、フランス国債を「買い持ち」ポジションとしました。

国内株式は、期の前半はポジションを抑制しつつ「買い持ち」ポジションを維持しましたが、株価が回復基調となった期の後半にかけては、先行きの不確実性から鑑みると株価上昇の持続性には乏しいと判断し、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションに切り替えました。

米国株式は、トランプ政権による政策の不確実性の中でも堅調を維持できると判断し、期を通じてS&P500指数やナスダック100指数を中心に「買い持ち」ポジションを維持しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いため、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを何度か構築しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：1万口当たり・税引前)

項目	第14期	
	2025年2月11日～2025年8月12日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	599

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、当面、トランプ大統領の動向、FRBの金融政策を睨みながら、米国株式のポジションをコントロールしつつ、国内株式、欧米債券のポジションを適宜組み入れる方針です。

国内債券については、日本の政局不安がなければ、日銀は追加利上げを再開すると見込みます。需給環境も引き続き不安定であり、国内債券は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションを維持しながら、追加のポジション構築のタイミングを検討する方針です。

国内株式については、自民党総裁選の有無、その後の政局がテーマとなります。日経平均株価は史上最高値を更新しているものの、この先の日銀の追加利上げ観測なども鑑みると、徐々に上値が重くなる展開を見込みます。

米国債券については、膠着感を強めながらも徐々に金利が低下する展開を見込みます。インフレが緩やかに鈍化しており、FRBは慎重ながらも利下げを再開すると考えます。次期FRB議長はリスク要因となりますが、大きなサプライズは想定していません。

米国株式については、企業業績は堅調を維持しています。生成AIブームは大きなトレンドになっているほか、トランプ政権による規制緩和や減税に加え、米国への巨額投資が経済をサポートすると考えます。M&Aなどの活発化も予想され、米国株式市場をサポートしそうです。

欧州債券については、膠着感の強い展開を見込みます。欧州ではディスインフレ傾向があるものの、既に政策金利は中立金利（景気を刺激も抑制もしない中立的な政策金利の水準）まで引き下げられていることから、ECBの追加利下げは残り1回程度を予想します。

欧州株式については、欧州では規制緩和や財政拡張政策が取られていることから下値は堅いと考える一方で、ECBの利下げ局面は既に終盤となっていることから、徐々に上値が重くなる展開を見込みます。

お知らせ

◇約款変更

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。（約款変更適用日：2025年4月1日）

◇運用体制の変更

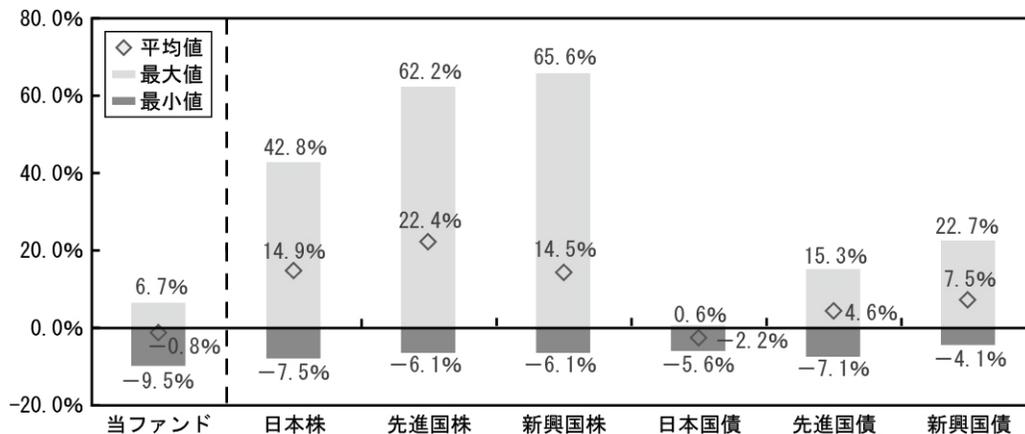
該当事項はありません。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2028年2月10日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。現物投資に加えてデリバティブ取引を行い、投資環境に応じて現金等を含む各資産の実質的な配分比率を機動的に変更します。マザーファンドの運用にあたっては、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。	
分配方針	<p>年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。 	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は2020年8月～2025年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar日本株式指数
 先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本
 新興国株：Morningstar新興国株式指数
 日本国債：Morningstar日本国債指数
 先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本
 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しています。

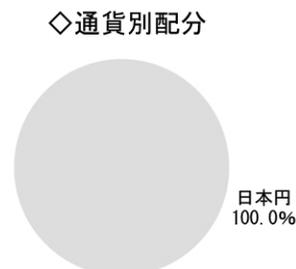
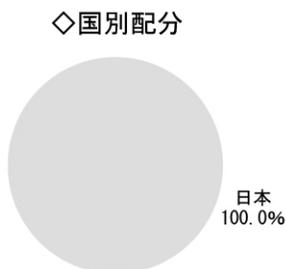
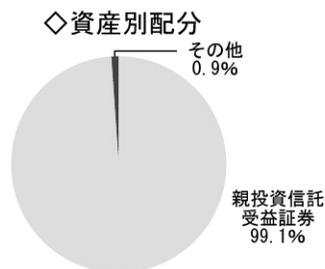
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：1 銘柄）

	第14期末 2025年8月12日
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.1%
その他	0.9%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

（注）その他は現金・未払金等です。



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は国・地域別による配分で、比率は組入資産の評価総額に対する評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。

■純資産等

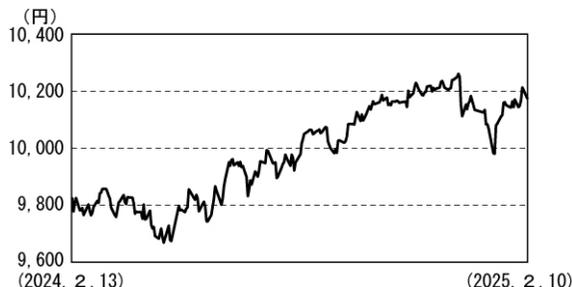
項目	第14期末 2025年8月12日
純資産総額	8,317,323,725円
受益権総口数	8,725,500,374口
1万口当たり基準価額	9,532円

（注）当期中における追加設定元本額は18,272,187円、一部解約元本額は790,919,250円です。

■組入上位ファンドの概要

《GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド》

◇基準価額の推移



◇1万口当たりの費用明細

(2024年2月14日～2025年2月10日)

項目	金額 (円)
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	3

◇組入上位銘柄

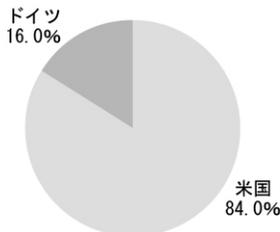
2025年2月10日

	銘柄名	種類	組入比率 (%)
1	アメリカ国債 4.25% 11/15/34	外国債券	49.8
2	ドイツ国債 2.6% 08/15/34	外国債券	10.7
3	アメリカ国債 3.875% 08/15/34	外国債券	6.4
組入銘柄数			3銘柄

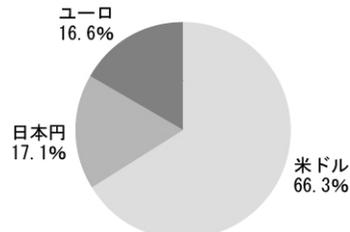
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注) 1万口当たりの費用明細は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注) 1万口当たりの費用明細、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注) 組入上位銘柄および資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する評価額の割合です。

(注) 資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。